

平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 THEグローバル社

コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永嶋 秀和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 岡田 一男

TEL 03-5908-3602

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	16,532	174.8	1,453	296.3	1,231	748.4	700	—
23年6月期第3四半期	6,015	—	366	—	145	—	53	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 704百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	55.68	53.28
23年6月期第3四半期	4.23	4.10

当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これにより、平成23年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は株式分割を勘案した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	18,177	3,644	19.7
23年6月期	14,429	2,970	20.3

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 3,573百万円 23年6月期 2,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,216	89.1	2,914	74.8	2,522	83.0	1,470	93.6	116.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期3Q	12,576,800 株	23年6月期	12,576,800 株
② 期末自己株式数	24年6月期3Q	― 株	23年6月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年6月期3Q	12,576,800 株	23年6月期3Q	12,576,800 株

当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これにより、平成23年6月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は株式分割を勘案した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続きが実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費についてはエコカー補助金の復活などを背景に、新車登録台数は7ヵ月連続で前年同月比プラスとなり、また、東日本大震災の復興需要により一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州の財政不安、為替レートの動向、長期化するデフレの影響、夏場における電力問題など景気減速懸念材料も多く、今後においても引続き不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅エコポイント制度の復活や金利優遇制度などを背景に、好調に販売が進んでおりますが、建築費が上昇傾向にあり、これを注視して、今後における仕入れを行っていく必要性があると考えております。

平成24年首都圏新築分譲マンション供給予測は、都区部を中心に前年比17.6%増の53,000戸が見込まれております。平成24年3月の首都圏新築分譲マンションの契約率は79.2%と好不調の目安となる70%を超えて推移しており、引き続き底堅い需要に支えられております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業に経営資源を集中し、事業拡大を図ってまいりました。

マンション事業については、間取り、設備仕様、立地やスケールに合わせた「こだわり」を持たせた多様な商品企画に加え、有名デザイナーとのコラボレーションによるデザイン性の高い高品質な住宅を提供してまいりました。

戸建事業については、当第3四半期連結会計期間より、柱・梁・構造用合板による「軸の強さ」と「面の強さ」を併せ持った耐震設計に加え、地震時に建物に生じるエネルギーを吸収する制震装置を追加することで、より一層、地震に強い家づくりに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,532百万円（前年同四半期比174.8%増）、営業利益1,453百万円（前年同四半期比296.3%増）、経常利益1,231百万円（前年同四半期比748.4%増）、四半期純利益700百万円（前年同四半期比－%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、当社グループは従来、セグメント区分としてマンションと戸建ての企画・開発・分譲を行う「不動産分譲事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「不動産販売代理事業」、収益用不動産を投資家へ一括売却を行う「不動産ソリューション事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、マンションの企画・開発・分譲を行う「マンション事業」、戸建の企画・開発・分譲及び請負工事、土地分譲を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、分譲マンション等の管理業務を行う「建物管理事業」の4区分に変更しております。

当該変更の内容につきましては、2. 四半期財務諸表(4) セグメント情報等に記載のとおりであります。

また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ元住吉」、「ウィルローズ鳩ヶ谷」、「ウィルレーナ東京入谷」、「ウィル・ヴェール東十条」等、合計442戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高12,415百万円（前年同四半期比260.1%増）、営業利益1,433百万円（前年同四半期比139.5%増）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「世田谷区給田プロジェクト」、「日野市多摩平プロジェクト」、「南町田プロジェクト」、「東村山秋津町2期プロジェクト」、「立川市柴崎町プロジェクト」、「所沢市下安松プロジェクト」等、合計97戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高3,548百万円（前年同四半期比53.8%増）、営業利益240百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部14物件336戸、神奈川県で2物件73戸、埼玉県で1物件87戸、合計496戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高858百万円（前年同四半期比171.7%増）、営業利益381百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高115百万円（前年同四半期比42.2%増）、営業利益15百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、収益用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高90百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益41百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,748百万円増加し18,177百万円となりました。負債については前連結会計年度末から3,074百万円増加し14,533百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から673百万円増加し3,644百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、物件の引渡しにより現金及び預金が増加したこと、新規物件の取得により仕掛販売用不動産が増加したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、新規物件の取得に伴い借入金が1,380百万円増加したこと、買掛金が増加したこと、前受金が増加したこと、及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産の主な変動要因については、資本剰余金が減少する一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年8月5日付にて公表いたしました平成24年6月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、別途、平成24年4月23日付にて公表いたしました「平成24年6月期連結会計年度業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,371	2,612,938
売掛金	58,581	23,076
未成工事支出金	19,325	267
販売用不動産	1,153,929	1,168,967
仕掛販売用不動産	8,858,428	11,094,727
貯蔵品	2,052	2,483
前払費用	712,859	995,691
繰延税金資産	66,828	56,784
その他	228,917	359,046
流動資産合計	12,677,293	16,313,984
固定資産		
有形固定資産	1,484,715	1,544,929
無形固定資産	9,859	14,336
投資その他の資産	257,172	304,109
固定資産合計	1,751,747	1,863,375
資産合計	14,429,041	18,177,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,232	1,554,779
短期借入金	1,807,525	1,537,700
1年内返済予定の長期借入金	2,124,552	5,040,289
1年内償還予定の社債	390,000	340,000
未払金	219,384	258,343
未払法人税等	656,537	424,881
未払消費税等	25,691	98,958
前受金	529,757	1,403,718
賞与引当金	9,229	40,761
その他	91,355	140,198
流動負債合計	6,505,265	10,839,632
固定負債		
長期借入金	4,931,756	3,666,254
繰延税金負債	16	3,045
その他	21,207	24,286
固定負債合計	4,952,979	3,693,585
負債合計	11,458,245	14,533,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,797	288,797
資本剰余金	1,297,910	1,235,026
利益剰余金	1,353,348	2,054,063
株主資本合計	2,940,056	3,577,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	4,555
為替換算調整勘定	△9,217	△9,039
その他の包括利益累計額合計	△8,923	△4,484
新株予約権	39,663	70,738
純資産合計	2,970,796	3,644,141
負債純資産合計	14,429,041	18,177,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,015,064	16,532,195
売上原価	4,384,808	12,653,800
売上総利益	1,630,256	3,878,395
販売費及び一般管理費	1,263,488	2,424,786
営業利益	366,768	1,453,608
営業外収益		
受取利息	467	564
解約精算金	1,854	12,828
固定資産税等精算差額	8,936	—
消費税等調整差額	—	8,966
その他	6,380	22,974
営業外収益合計	17,639	45,334
営業外費用		
支払利息	186,927	219,891
支払手数料	32,031	46,122
持分法による投資損失	2,333	893
その他	17,927	272
営業外費用合計	239,218	267,180
経常利益	145,189	1,231,763
特別損失		
固定資産除売却損	5,996	—
特別損失合計	5,996	—
税金等調整前四半期純利益	139,192	1,231,763
法人税、住民税及び事業税	150,795	521,525
法人税等調整額	△64,768	9,921
法人税等合計	86,027	531,446
少数株主損益調整前四半期純利益	53,164	700,316
四半期純利益	53,164	700,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,164	700,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	4,261
為替換算調整勘定	△705	178
その他の包括利益合計	△207	4,439
四半期包括利益	52,956	704,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,956	704,756

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	不動産分譲 事業	不動産 販売代理 事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,727,227	103,020	27,746	5,857,994	157,070	6,015,064	—	6,015,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	213,098	—	213,098	—	213,098	△213,098	—
計	5,727,227	316,119	27,746	6,071,093	157,070	6,228,163	△213,098	6,015,064
セグメント利益又は損失(△)	869,806	△10,970	△11,181	847,654	55,982	903,636	△536,868	366,768

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物管理事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△536,868千円には、セグメント間取引消去△2,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,415,638	3,548,897	363,756	113,097	16,441,390	90,805	16,532,195	—	16,532,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	495,145	2,585	497,730	—	497,730	△497,730	—
計	12,415,638	3,548,897	858,901	115,683	16,939,120	90,805	17,029,926	△497,730	16,532,195
セグメント利益	1,433,665	240,960	381,216	15,114	2,070,956	41,142	2,112,099	△658,490	1,453,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△658,490千円には、未実現利益の調整額等3,726千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△662,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、マンション分譲と戸建分譲を事業の二本柱として積極的に事業展開を行っており順調に推移しております。しかし、従来の報告セグメントの事業区分ではマンション分譲と戸建分譲が「不動産分譲事業」に集約されており、今後の事業展開を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するために、「マンション事業」と「戸建事業」に区分することが適切であると判断いたしました。「不動産ソリューション事業」については、マンションに係るプロジェクトを「マンション事業」、マンション以外のプロジェクトを「その他」に区分することとしました。また、従来の「その他」を「建物管理事業」と「その他」に区分しております。

変更後の報告セグメントにつきましては、従来の「不動産分譲事業」、「不動産販売代理事業」、「不動産ソリューション事業」の3事業区分及び「その他」から、第1四半期連結累計期間より、マンションの企画・開発・分譲等を行う「マンション事業」、戸建の企画・開発・分譲及び請負工事、土地分譲を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、分譲マンション等の管理業務を行う「建物管理事業」の4事業区分及び「その他」に変更しております。

なお、変更後のセグメント区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,447,955	2,307,017	103,020	78,195	5,936,189	78,875	6,015,064	—	6,015,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	213,098	3,159	216,258	—	216,258	△216,258	—
計	3,447,955	2,307,017	316,119	81,354	6,152,447	78,875	6,231,322	△216,258	6,015,064
セグメント利益又は損失(△)	598,640	259,984	△10,970	6,591	854,246	49,390	903,636	△536,868	366,768

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△536,868千円には、セグメント間取引消去△2,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。